

ある一つの国際学会の予告

とう ぼた せい いら
東 畑 精 一

「後進諸国の経済発展に関する国際的非政府的学会」(International Non-governmental Conference on Economic Development of Less Advanced Countries) というのがきたる1962年12月インド(おそらくはニューデリー)において開催されることとなった。この学会の予告を兼ねて、これが催されるに至った経緯について簡単に報告をしたい。

この「学会」の名を聞くと、ひとはこのごろ流行の後進国開発問題についていま1つの学会が開かれると考えるであろう。そうに違いないのであるが、ただ1つの重要な点において在来の類種のものとは異なっているので、あえてわざわざここに予告を兼ねて紹介する次第である。

さる6月6日から9日までの4日間、ジュネーブでおよそ20数名——大部分は経済学徒——のものが集まってこの学会を開くについての準備の会合を開き、会合は成功して、本命たる学会を来年を期して開催することに決定した。そもそもこの準備会を開くまでに漕ぎつけるのが一大事業であったといえる。

後進国の経済発展はだれもの口にのぼる大きな問題である。研究問題としてはもちろんであるが、それよりも実際の問題として、ことに冷戦の一派生物とでもいいたいような重要さを包んでいる大問題であるし、後進国自体からいっても緊急の問題である。ぞくぞくと報告書、研究書、政策施策、勧告などが公表されている。しかしこのなかには

1つの重要な盲点がかくされている。それは後進国側はもちろんであるが、東西両陣営の学徒が一堂に会して共通の問題について話し合う機会もないし、したがってそのための学会も催されず、学会の報告書もない——少なくとも経済学会のそれはない——という状態であった。東西の冷戦という大きな事実についてはともかくとして、そのための戦略的な手段として後進国の経済開発がいつそう盛んに行なわれつつある事態に対しては、経済学徒はいたずらに手をこまねいて冷眼視し閑却視するわけにはいくまい。なんらかの学問的関心をこれに寄せるならば、それは一步をすすめて東西両陣営のものが膝を交えて論議し合うこともまた大切な道であろう。論議を「非政府的・非政治的」に限定し、「もっぱらテクニカルな水準と民間ベース」で始めることはこの場合の盲点を突いていく第一歩であろう。いずれにしても後進国の経済発展を東西両陣営に属する学徒の共通討議のものとする地盤を——その限度があれば、それを自覚しつつ——作りだすこと、それがいたずらに両陣営のプロパガンダに終わらずにあくまでも科学的たるように努めること、イデオロギーの競演とならずに、その差があるとの前提のもとにおいてもなお科学的な取り扱いが経済発展問題の究明にはありうることなどは、前記の盲点を突いていくことになるであろう。

おそらくこういった考えは、頭のなかではながらくマハラノビス教授(インド統計研究所長)に成熟

しつつあったことであろう。しかしかれがその悲願を外面的に明らかにし、悲願を実現する行動をとるに至ったのはおよそ2カ年余の以前である。かれはその国際的声望を用いて、この間世界を東西に走って席の温まる時も少なかった程である。まず西欧陣営の経済学徒を説き、つづいてソ連（ことにアカデミー）を説得するのにたびたびモスクワへの旅をした。そしてソ連アカデミー（当時のその長はトプティエフ）の賛成をかちとることができた。スウェーデンのミュルダール教授はこの間にあってマハラノビス教授の同志としてこれまた大きな活躍をした。準備の会を行なうことは、すでに一昨年末か昨年初めというふうに予告されたこともあったが実現せず、ようやく前記のごとく去る6月に実現したのであった。まずマハラノビス、ミュルダール両教授——もちろん完全に個人の資格である——が世話人として世界の同好の士に招待状を発することとなったのである。若干の人は招待に同意したが事情あって準備会には参加できなかった。

ジュネーブに集まったものは、国別にいって14カ国22名、わたくしもその1人であった。このほかにオヴザーヴァーとして5名のものが加わった。国際連合の建物の近くサントル・アンターナショナルの地階の一室で、この少数のものが4日間、両招集者を議長として、皆でその日の議事日程を定めつつ非公式の会議をしたことであつた。非公式というわけでもあるが、また少数者であつたこと、やかましい日程なしに始められたことなどのために、一同大いに親しく話すことができた。ことばは英、仏が主であるが、なるべく英語でということであつたし、その間に同時通訳が行なわれた。ソ連側は会議語としてもっぱらロシア語で述べたので、これには英仏語通訳がなされた。お茶

の時間にはだいたいにおいて英語で話したので時々ロシア語の同時通訳で聞きとれなかったことを聞きただすこともできた。

出席者のなかでわれわれ経済学徒にとって比較的聞きなれた著名の人を挙げよう。ペルー（仏）、ティンベルヘン（和）、カルドア（英）、レーノルズおよびクズネツ（米）、ガトギル（印）、さらにマハラノビスとミュルダール等である。ポーランドのランゲも一度は出席予定者に挙げられていたが参加せず、別の2人の学者が出席した。ドイツのシュナイダーの代わりに助手のルッベルトがオヴザーヴァーとして出席した。ソ連側からはガフロフとルーピンシュテインとほかに1名が出た。ともにソ連アカデミーの人々であるが、前者は政治家のように察したが、後者は著名な経済学者である。共産側からはこの3名のほかにチェコから1名、またポーランドから2名であつた。ユーゴからも1名参加したが、共産側といつてよいかはわからない。この会議は「非政府的」(non-governmental)、つまり「民間ベース」ということを強調しているが、ソ連側その他の共産国からいってはたしてどうということになるか。わたしはそれを聞きただしたいこともないではなかつたがその機を失した。

後進国側からは前記のインドの2人を除いてビルマが2人、インドネシアとガーナとがそれぞれ1名であつた。わたしのいままで出席した国際会議では、どこでもガーナの人は盛んな発言者であつたが、この会議ではそれほどでもなかつた。両議長、カルドア、ガフロフといったところが最も多く発言をした人であつたと思う。

最初の2日は各自がどのような問題を採りあげるかについて各自が勝手に述べた。それらを整理する意味で1つの議案ドラフティング小委員会がカルドアを

長として両3名で組織された。それと同時に本命である国際会議をどうするかについての組織小委員会がマハラノビスを長として、これまた両3名で組織された。3日目にはその報告があった。付記で述べるが、採りあげられる問題群の表のVまでについての議案小委員会の報告を検討した。その際人口問題を挿入すべしという声ははなはだ強かった。また最初から軍縮問題(先進国についても、後進国についても)は論議がなかなかまとまらなかったが、軍縮によって節減された資源を経済開発に転用するという視角から(あるいはそれに限って?)論ずることに決定した。組織小委員会は明年12月インドで本命たる国際会議を開くことに定めたと報告し、全員の承認を得た。

4日目になって議題小委員会は残る問題の整理案を配付した。これを議する前に組織小委員会は、本命たる国際会議に提出さるべき論文とその執筆者とを決定する別個のプログラム小委員会を準備会に引き続いて持つべきことを提案した。ところがこれが思わぬ議論の対象となった。わざわざ別個の小委員会を設ける要はない、6名では少ない9名にすべきであるという議論である。主としてガフロフから提示された。これだけを始末するのに4日目を全部費やした。わたくしは不幸にして、これだけのためになぜに終日を費やしたかを理解しえなかった。結論はいまままでの組織小委員会を拡大改組すること、委員を9名とすることに落ちついた。西欧側はミュルダール、ティンベルヘン、レーノルズの3名。共産側も3名、そのうち1名は中共側、人選はガフロフに一任。後進国側はマハラノビス、他はアフリカ1名、中南米1名、マハラノビスを世話人として定める次第である。この間の論議に時間を奪われて、残っていた4つの問題群についての小委員会案は検討されず、

すべて新しい組織小委員会に任すこととした。

新しい組織小委員会は、「後進国経済開発」についての問題群にさらに検討を加え、それぞれの題目とその報告論文執筆者の選定と依頼とをなす仕事を託せられた。おそらく本命たる国際会議では問題別による小さい研究分科会が開かれ、そこで得られたものを全体会議にかけるという仕組みとなるであろう。

準備会が成功に漕ぎついたということは、本命たる国際会議が成功するというのではないが、しかしその方向への第一歩たるには違いない。冷戦の厳しさにおぼれてしまったり、イデオロギーに終始したら、会議はおそらく2つに分かれた平行線となってしまうであろう。現に両体制が経済開発上持っている相対的優劣の比較研究は必要であり、学問的関心を強くひく、というような声はお茶の時間には参加者のことばの端にはあったが、公の席では問題として提起されたこともなかった。しかしもしもこのような問題を論ずるに当たってイデオロギー論の方へ転んでいったら、会議はあるいは成功しえないかもしれない。新しい組織小委員会が選ぶ問題とか担当執筆者の人選とかはきわめてデリケートなことがらであろう。準備会に出席していた人々の熱意や誠意にたよって、きたるべきインドの本会議の成功を期してジュネーブの準備会を終えてお別れしたのは6月9日の夕刻7時に近かった。この日の午後は久しぶりに快晴であった。

この準備会に出席してアジア経済研究所に関係のある1、2の事実を付記したい。

1つはエール大学に Center for Quantitative Study of Economic Structure of Growth が昨年生まれたことである。今度の準備会に出席したレ

ーノルズ教授がその長である。もちろんこの研究センターでは後進国問題の研究が重要な項目となる。

もう1つイギリスにはチャタム・ハウスがわがアジア経済研究所と同類の機関として著名であるが、昨年末新たに別の種類の研究機関が生まれた。Overseas Development Instituteがこれである。生まれたばかりでまだ小規模ではあるが、後進諸国、ことにおそらくイギリスにとって新たな関係を持つアフリカの諸国——の研究機関である。その長クラークは今度の準備会のオヴザーヴァーの1人であった。

ソ連側のひとりコトヴスキーはソ連アカデミーのアジア諸民族研究所の一員であるが、ちかごろインド統計研究所(カルカッタ)にあってインド史の研究をした。その際アジア経済研究所の田部昇留学生と親しく研究をともしたというのである。同君から田部君の研究の近況を聞くことも、わたし一個人にとっては準備会をいっそう身近なものと感じさせるところがあった。

「非政府的」な会議のための準備会であるので、ジュネーブの諸機関を煩わすことも1つもなかった。インド統計研究所はいっさいの会議事務をつかさどった。また個人的には国際連合の通商部のショシュドヴスキー氏がめんどろをみてくれたし、欧州経済委員会のヴェルビット氏が第1日の終わりに一同をその私宅のカクテルに招いて、一挙にして全参加者を親密にしてしまったのはヒットであった。

この準備会においても特に感じた2つの点を付記したい。われわれは「後進国」ということばをふだんに勝手に使っている。あまりこのことばを乱用するのめんどろであるか、ことに後進国と指示された国々の人々に与うる語感あまり愉快でも

ないという注意は時々発せられたところである。現にアジア経済研究所の創設期のある機会に、のちに通産次官となった徳永久次氏からも特に発せられたところであった。理由はともあれ underdeveloped countriesなる語は漸次消えつつある。われわれの会議では less advanced c. となって表現は多少和らげられている。しかしこのごろ最もしばしば用いられているのは developing c. である。発展せんとする国々というのであろう。これに対して先進国は developed c. である。これらのことばの用法は必ずしも妥当とはいえない。ドイツ、イタリア、日本などの経済はどう見ても developing であるといわねばなるまい。しかしこのような新しいことばの用法のなかに新興国のアスピレーションや心理をうかがうことができるであろう。ついでにドイツ語では後進国の代わりに Entwicklungsländer という語が用いられているようである。先進国はこれに対して Industrieländer というようである。

第2は特に日本についてである。準備会の間に一再ならず、日本の経済の近代的発展を参照したいということが人々の口に出た。たんに後進国側からのみではない。日本は西欧諸国よりはなほだおくれて近代化の道をたどり始めた。その意味ですでに後進国側には身近いものである。またアジアのなかでもかく近代的経済体制の成熟しつつある数少ない例である。さらに最近の5カ年間の経済成長は目ざましく、世界の人々の眼に触れることしばしばである。なぜ日本はそうなったか、それを追及せんとする意欲は全世界にわたってはなほだ強いようである。日本は先進国か後進国か、また日本の経済発展が後進国のパターンとなりモデルとなるか否かは知らない。しかし日本経済が世界の「問題」たることは確かである。——こういうことはアジア経済研究所としても頭におさめている要があると思う。

〔付記〕 準備会で用意された問題群

本文で示したように、VI以下は全くの草案。
また全体としても組織小委員会で改めて検討
することになっている。

I 国家計画の役割と方法

- (1) 国家計画はいかに立てられるべきか
 - (a) 一般計画の目標ならびに目的はいかに設定されるべきか（期間中の消費の極大化，期間末における一定の貯蓄率，資本形成率の達成，一定の生産性向上率の達成）
 - (b) 展望と年度別計画
 - (c) 全般的計画と部門別計画の量的構成
 - (d) プロジェクト計画はいかにして促進されうるか（プロジェクト実施のための機構の問題）
 - (e) 計画における中央集権化と地方分権化
- (2) 実施に関する行政的方法
- (3) 数量的計画技術（リニアプログラミングなど近代的方法はどのくらい有効か）
- (4) 統計学の発達と組織，標本調査，センサスの利用，統計結果選択の優先基準
- (5) 資本形成における優先基準
 - (a) 基礎部門投資と生産的投資の間の優先基準
 - (b) 基礎部門における優先基準

II 工業化の諸問題

- (1) プロジェクト選択のコスト規準および収益基準
 - (a) 個々の産業に対する技術の選択
 - (b) 資本財，消費財および輸出産業拡大における選択
- (2) 電化の役割
- (3) 農村小規模工業発展の見通し
- (4) 政府企業の役割

III 農業開発

- (1) 農業近代化の諸問題
 - (a) 相対的に土地僅少な諸国における諸問題
 - (b) 相対的に労働僅少な諸国における諸問題（技術的・金融的および社会的側面との比較において）
- (2) 農業改革の問題
- (3) 農業団体の規模と形態

IV 教育，技術訓練および調査

- (1) 普通教育（いかにすれば文盲者が最も急速に排除されうるであろうか）
- (2) 職業訓練対高等教育（先進諸国における現存の教育構造はいかにしてつぎのごとく適合されうるであろうか）
 - (a) 技術的および管理的人材の供給を増加させる
 - (b) 大学教育の水準を上昇させること

(3) 科学的調査組織の問題

V 開発のための国内資源の動員

- (1) 量的管理（配給，輸入制限，輸出入認可など），食糧，原料物資などに適用される
- (2) 財政的方法
 - (a) 課税
 - (b) 金融政策
 - (c) 貯蓄の動員
 - (d) 純輸出余剰の創出
 - (e) 政府支出の節約
- (3) 諸誘因
 - (a) 賃金および給与の格差
 - (b) 価格および賃金政策
 - (i) 価格管理
 - (ii) 保障価格
 - (iii) 労働組合および賃金交渉の形態

VI 国外援助と協力との役割と組織

- (1) 双務的および多角的な援助，貸し付け
- (2) 技術援助
- (3) 地域的経済協力
 - (a) 低開発諸国間における協力
 - (b) 世界的規模における国際開発資金の構想
- (4) 貿易政策
 - (a) 低開発諸国から輸出市場を見いだすこと
 - (b) 発展しつつある国は自給自足をどの程度目標とすべきか
 - (c) 長期貿易
- (5) 第1次生産物に対する価格安定の役割

VII 社会的および制度的改革

非経済的諸制度に関して経済開発のための最小限度の必要条件は何か。それから経済開発に不利な最も重要な社会慣習と制度は何か。そしてそれらはいかにすれば排除されうるであろうか。（例，部族およびカースト制度，古くなった政治制度，公正な行政機構を創出する問題など）。

Ⅷ 人 口

- (1) 人口動態に対する社会的および経済的誘因による作用の方向
- (2) 計画的都市化
- (3) 大量失業者の経済的および社会的含意

Ⅸ 発展しつつある諸国にとって軍縮の持つ経済的重要性

- (1) 発展しつつある諸国における軍縮により解放される諸資源、およびそれらの諸資源はいかに経済発展のために用いられるであろうか。
- (2) 先進諸国における軍縮により解放される諸資源、およびそれらの諸資源が発展しつつある諸国の援助にとっていかに用いられるであろうか。
 - (a) 財政的側面
 - (b) 貿易側面 (貿易構造の変化)
 - (c) 平和的使用のための科学的調査の新方途
- (3) 軍縮が可能にしうる開発のいっそうの急速化のための前進計画

出 席 者

ビ ル マ

1. Sein Kyaw: National Planning 省
2. Sundrum: ランゲン大学統計学教授

チェコスロバキア

3. Zdenek Svejnar: 経済学研究所, 科学アカデミー

フ ラ ン ス

4. François Perroux: Collège de France 教授, l'Institut de Science économique appliquée および l'Institut pour l'étude du développement économique et social 所長

ガ ー ナ

5. John C. Graft-Johnson: ガーナ大学

イ ン ド

6. P.C. Mahalanobis: Indian Statistical Institute 所長
7. D. R. Gadgil: Gokhale Institute of Politics & Economics 所長

インドネシア

8. Soesatio H. Poerwo: 高等教育・科学省

日 本

9. 東畑精一: アジア経済研究所長

オ ラ ン ダ

10. Jan Tinbergen: Netherland School of Economics 教授

ポ ー ラ ン ド

11. M. Pohorille: Graduate School of Planning and Statistics 教授

ス エ ー デ ン

13. Gunnar Myrdal: ストックホルム大学教授

イ ギ リ ス

14. N. Kaldor: King's College 会員
15. J. Rotblat: ロンドン大学物理学教授, International Continuing Committee of Pugwash Conference of Scientists 事務総長

ア メ リ カ

16. Lloyd G. Reynolds: エール大学経済学教授, Center for Quantitative Study of Economic Structure & Growth 所長

17. Simon Kuznets: ハーバード大学経済学教授

18. E. Rabinovitch: イリノイ大学教授, International Continuing Committee of Pugwash Conference of Scientists 会員

ソ ヴ ェ ト 連 邦

19. Bobojan Gafurov: アジア民族研究所長, ソヴェト科学アカデミー通信会員

20. Gregorii Kotovskii: アジア民族研究所員, ソヴェト科学アカデミー会員

21. Modest Rubinstein: 世界経済・国際関係研究所, ソヴェト科学アカデミー教授

ユーゴスラビア

22. Radivoj Uvalic: 社会科学研究所長

オブザーヴァー

23. William Clark: Overseas Development Institute 所長

24. Jens Lubbert: Institute for World Economy

25. S. Patel: 国際連合ヨーロッパ経済委員会

26. Szczerba-Likiernik: International Social Science Council 事務総長

書記

27. Abraham Matthai: Indian Statistical Institute

(アジア経済研究所長)